

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表
(平成18年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		3,715,967,452	
割賦売掛金		1,232,824,000	
事業貸付金		6,176,480,000	
販売用不動産		2,686,789,308	
仕掛不動産		494,626,110	
前払費用		3,867,660	
未収収益		4,892,957	
未収入金		947,941,627	
前払金		8,105,873	
貸倒引当金()		317,103,047	
流動資産合計			14,954,391,940
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	10,106,691,352		
減価償却累計額	611,720,222	9,494,971,130	
構築物	248,034,736		
減価償却累計額	55,436,235	192,598,501	
車両運搬具	1,451,462		
減価償却累計額	1,092,526	358,936	
工具器具備品	294,000		
減価償却累計額	2,205	291,795	
土地		6,020,895,632	
建設仮勘定		540,647,133	
有形固定資産合計		16,249,763,127	
2 無形固定資産			
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		186,708	
その他		80,000	
無形固定資産合計		28,216,708	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,461,928,435	
関係会社株式		10,778,470,720	
破産更生債権等		1,677,662,277	
敷金保証金		8,558,028	
長期前払費用		8,117	
債券発行差金		6,035,229	
貸倒引当金()		1,564,346,227	
投資その他の資産合計		16,368,316,579	
固定資産合計			32,646,296,414
資産合計			47,600,688,354
負債の部			
流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		1,574,993,000	
未払金		78,646,672	
未払費用		9,094,041	
未払法人税等		3,809,992	
前受金		134,431,967	
預り金		4,217,190	
仮受金		28,537,250	
引当金			
賞与引当金	43,876,141	43,876,141	
流動負債合計			1,877,606,253
固定負債			
地域振興整備債券		7,794,300,000	
長期借入金		6,639,298,000	
受入保証金		278,617,543	
引当金			
退職給付引当金	1,179,184,119	1,179,184,119	
固定負債合計			15,891,399,662
負債合計			17,769,005,915

貸借対照表
(平成18年3月31日)

資本の部			
資本金			
政府出資金	49,623,000,000		
資本金合計			49,623,000,000
資本剰余金			
資本剰余金	120,922		
損益外減価償却累計額()	1,092,526		
資本剰余金合計			1,213,448
繰越欠損金			
当期末処理損失	19,790,104,113		
(うち当期総利益)	1,698,917,531)		
繰越欠損金合計			19,790,104,113
資本合計			29,831,682,439
負債資本合計			47,600,688,354

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

不動産賃貸事業原価	417,592,862	
役員給	1,517,505	
給与賞与諸手当	59,460,565	
法定福利費	3,234,455	
賞与引当金繰入額	12,312,255	
その他新事業支援業務費	19,628,946	513,746,588

経営基盤強化業務費

不動産販売事業売上原価	569,005,053	
不動産賃貸事業原価	395,337,292	
支払利息	107,719,167	
債券利息	115,030,679	
債券発行差金償却	2,385,250	
役員給	4,329,575	
給与賞与諸手当	222,884,009	
法定福利費	19,979,663	
減価償却費	47,670	
賞与引当金繰入額	25,021,960	
受託工事費	333,958,000	
その他経営基盤強化業務費	184,138,580	1,979,836,898

一般管理費

役員給	7,998,441	
給与賞与諸手当	92,508,033	
法定福利費	22,251,829	
賞与引当金繰入額	6,541,926	
業務委託費・報酬費	61,462,660	
賃借料	81,938,931	
その他一般管理費	56,774,663	329,476,483

経常費用合計

2,823,059,969

経常収益

補助金等収益

政府補給金	31,175,000	31,175,000
-------	------------	------------

貸付金利息収入

246,459,693

不動産関係事業収入

不動産販売事業収入	1,862,248,648	
不動産賃貸事業収入	1,118,009,292	2,980,257,940

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入	333,958,000	333,958,000
------------------	-------------	-------------

財務収益

受取利息	255,991	
有価証券利息	7,402,450	7,658,441

雑益

271,224,798

経常収益合計

3,870,733,872

経常利益

1,047,673,903

臨時損失

関係会社株式処分損

1,268,123

臨時損失計

1,268,123

臨時利益

貸倒引当金戻入益	206,439,356	
退職給付引当金戻入益	429,899,458	
前期損益修正益	22,514,580	

臨時利益合計

658,853,394

税引前当期純利益

1,705,259,174

法人税、住民税及び事業税

3,809,992

過年度法人税、住民税及び事業税

2,531,651

6,341,643

当期純利益

1,698,917,531

当期総利益

1,698,917,531

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	1,214,451,887
人件費支出	1,032,420,490
産業用地の造成に係る支出	213,283,097
その他の業務支出	30,343,200
国又は地方公共団体からの受託収入	18,386,000
事業貸付金等の回収による収入	6,691,319,290
出資事業収入	564,022,232
販売用不動産売却収入	659,019,000
不動産賃貸料収入	1,206,717,048
政府補給金収入	37,207,000
その他の業務収入	349,271,357
小計	7,035,443,253
利息及び配当金の受取額	254,425,517
利息の支払額	239,132,295
法人税等の支払額	2,531,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,048,204,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	4,998,080,000
有形固定資産の取得による支出	2,154,492,974
定期預金の預入による支出	2,000,000,000
その他の投資活動による支出	8,411,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,160,984,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	1,348,000,000
債券の償還による支出	273,000,000
長期借入金の返済による支出	1,499,995,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,995,000
資金減少額	2,537,774,178
資金期首残高	4,253,741,630
資金期末残高	1,715,967,452

損失の処理に関する書類

(平成18年7月26日)

当期末処理損失		19,790,104,113
当期総利益	1,698,917,531	
前期繰越欠損金	21,489,021,644	
次期繰越欠損金		<u>19,790,104,113</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

新事業支援業務費	513,746,588	
経営基盤強化業務費	1,979,836,898	
一般管理費	329,476,483	
臨時損失	1,268,123	
法人税、住民税及び事業税	3,809,992	
過年度法人税、住民税及び事業税	2,531,651	2,830,669,735

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	246,459,693	
不動産関係事業収入	2,980,257,940	
受託収入	333,958,000	
財務収益	7,658,441	
雑益	271,224,798	
臨時利益	658,853,394	4,498,412,266
業務費用合計		1,667,742,531

損益外減価償却等相当額

840,204

損益外減価償却相当額

769,161

損益外固定資産除却相当額

71,043

引当外退職給付増加見積額

4,674,247

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

866,383,258

(控除)法人税等及び国庫納付額

6,341,643

行政サービス実施コスト

802,186,465

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～10年
車両運搬具	2年
工具器具備品	10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による原価法によっております。

6．債券発行差金の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に、1.77%で計算しております。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 109,510,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1．その他新事業支援業務費の内訳は次のとおりであります。

旅費交通費	573,985 円
業務委託費・報酬費	3,603,410 円
通信運搬費	205,227 円
賃借料	12,679,910 円
水道光熱費	415,276 円
保守修繕費	190,050 円
消耗品費・備品費	127,570 円
雑費	1,643,993 円
印刷製本費	189,525 円
合計	19,628,946 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は次のとおりであります。

関係会社株式評価損	17,136,463 円
利払手数料等	182,589 円
繰上償還補償金	16,632,859 円
福利厚生費	138,495 円
旅費交通費	9,622,528 円
業務委託費・報酬費	66,899,233 円
通信運搬費	753,519 円
賃借料	24,442,788 円
保険料	116,039 円
水道光熱費	940,767 円
保守修繕費	1,119,490 円
租税公課	5,270,759 円
消耗品・備品費	1,057,510 円
雑費	31,377,571 円
嘱託・臨時職員給与	4,006,615 円
研修活動費	12,466 円
諸謝金	1,783,064 円
印刷製本費	2,645,825 円
合計	184,138,580 円

3. その他一般管理費の内訳は次のとおりであります。

福利厚生費	3,384,189 円
旅費交通費	10,508,081 円
通信運搬費	7,859,057 円

保険料	131,373 円
水道光熱費	3,097,330 円
保守修繕費	7,295,037 円
租税公課	1,741,748 円
消耗品・備品費	8,920,281 円
雑費	7,451,307 円
研修活動費	182,282 円
諸謝金	1,230,510 円
嘱託・臨時職員給与	3,158,602 円
印刷製本費	1,814,866 円
合計	56,774,663 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,715,967,452 円
定期預金	2,000,000,000 円
資金期末残高	1,715,967,452 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 4,674,247 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,649,662,170 円
年金資産	470,478,051 円
未積立退職給付債務	1,179,184,119 円
(+)	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
退職給付引当金	1,179,184,119 円

(+ +)

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	71,031,202 円
利息費用	32,355,103 円
期待運用収益	19,284,157 円
数理計算上の差異の費用処理額	514,001,606 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円
退職給付費用	429,899,458 円
(+ + + + +)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、1,379,815,500 円です。

重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,423,723,722	1,682,967,630	-	10,106,691,352	611,720,222	358,723,312	9,494,971,130	
	構築物	237,377,278	10,657,458	-	248,034,736	55,436,235	31,847,004	192,598,501	
	工具器具備品	-	294,000	-	294,000	2,205	2,205	291,795	
	計	8,661,101,000	1,693,919,088	-	10,355,020,088	667,158,662	390,572,521	9,687,861,426	
有形固定資産 (償却費損益外)	車両運搬具	1,105,915	466,469	120,922	1,451,462	1,092,526	769,161	358,936	
	計	1,105,915	466,469	120,922	1,451,462	1,092,526	769,161	358,936	
非償却資産	土地	5,583,038,830	437,856,802	-	6,020,895,632	-	-	6,020,895,632	
	建設仮勘定	259,931,841	1,951,762,580	1,671,047,288	540,647,133	-	-	540,647,133	
	計	5,842,970,671	2,389,619,382	1,671,047,288	6,561,542,765	-	-	6,561,542,765	
有形固定資産 合計	建物	8,423,723,722	1,682,967,630	-	10,106,691,352	611,720,222	358,723,312	9,494,971,130	
	構築物	237,377,278	10,657,458	-	248,034,736	55,436,235	31,847,004	192,598,501	
	車両運搬具	1,105,915	466,469	120,922	1,451,462	1,092,526	769,161	358,936	
	工具器具備品	-	294,000	-	294,000	2,205	2,205	291,795	
	土地	5,583,038,830	437,856,802	-	6,020,895,632	-	-	6,020,895,632	
	建設仮勘定	259,931,841	1,951,762,580	1,671,047,288	540,647,133	-	-	540,647,133	
	計	14,505,177,586	4,084,004,939	1,671,168,210	16,918,014,315	668,251,188	391,341,682	16,249,763,127	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	238,350	-	-	238,350	51,642	47,670	186,708	
	計	238,350	-	-	238,350	51,642	47,670	186,708	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,950,000	
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	80,000	
	計	28,030,000	-	-	28,030,000	-	-	28,030,000	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	238,350	-	-	238,350	51,642	47,670	186,708	
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	80,000	
	計	28,268,350	-	-	28,268,350	51,642	47,670	28,216,708	
投資その他の資産	投資有価証券	-	5,461,928,435	-	5,461,928,435			5,461,928,435	
	関係会社株式	11,824,188,025	119,166,412	1,164,883,717	10,778,470,720			10,778,470,720	
	破産更生債権等	1,747,303,252	13,161,025	82,802,000	1,677,662,277			1,677,662,277	
	敷金保証金	147,000	8,411,028	-	8,558,028			8,558,028	
	長期前払費用	-	8,117	-	8,117			8,117	
	債券発行差金	8,420,479	-	2,385,250	6,035,229			6,035,229	
	貸倒引当金()	1,683,830,630	11,657,597	131,142,000	1,564,346,227			1,564,346,227	
	計	11,896,228,126	5,591,017,420	1,118,928,967	16,368,316,579			16,368,316,579	

前期末において一般債権に係る貸倒引当金として記載していた1,683,830,630円は破産更生債権等に係る貸倒引当金の残高であり、破産更生債権等に係る貸倒引当金として記載していた355,558,000円は一般債権に係る貸倒引当金の残高であったため、当期において期首残高を修正しております。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	3,693,651,163	-	-	1,006,861,855	-	2,686,789,308	
仕掛不動産	256,019,831	238,606,279	-	-	-	494,626,110	
計	3,949,670,994	238,606,279	-	1,006,861,855	-	3,181,415,418	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第67号利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第68号利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第232回利付国庫債券(2年)	1,998,080,000	2,000,000,000	1,998,637,948	-		
	計	4,998,080,000	5,000,000,000	4,998,637,948	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	<産業高度化施設出資事業>						
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	607,717,671	600,000,000	-		
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	448,248,157	448,248,157	9,795,534		
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	580,117,736	579,275,372	-		
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	310,939,250	310,939,250	1,780,418		
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	417,102,422	416,436,076	-		
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	482,044,335	481,130,655	-		
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	424,515,647	412,339,427	-		
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	554,021,391	552,412,978	-		
	(株)トロボカルテクノセンター	510,025,700	513,927,052	510,025,700	-		
	(株)ぐんま産業高度化センター	417,598,185	394,257,893	394,257,893	23,340,292		
	(株)旭川産業高度化センター	576,344,371	591,674,243	576,344,371	-		
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	620,291,501	600,000,000	-		
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	551,274,970	551,274,970	15,819,643		
	小計	6,483,420,736	6,496,132,268	6,432,684,849	50,735,887		
	<産業業務機能支援施設出資事業>						
	(株)アルカディア大村	558,569,335	550,153,151	550,153,151	8,416,184		
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	503,987,194	503,987,194	11,479,217		
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	576,414,751	576,414,751	2,218,712		
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	547,407,843	544,359,357	-		
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	553,955,037	553,955,037	3,438,534		
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	564,445,824	564,445,824	1,722,980		
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	565,746,290	565,746,290	23,089,313		
	石巻産業創造(株)	504,010,452	486,724,267	486,724,267	17,286,185		
	小計	4,413,436,996	4,348,834,357	4,345,785,871	67,651,125		
	計	10,896,857,732	10,844,966,625	10,778,470,720	118,387,012		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	計	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
貸借対照表計上額合計				16,240,399,155			

(株)ひたちなかテクノセンターは、出資契約の変更により当期から独立行政法人会計基準に基づく関連会社に該当しなくなったため、当期において関係会社株式からその他有価証券へ保有目的区分を変更した。

(注)関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損112,877,909円の戻入額と相殺されておりません。

4. 事業貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	9,500,000	1,224,324,000	1,000,000	-	1,232,824,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	12,783,300,000	-	6,606,820,000	-	6,176,480,000	
計	12,792,800,000	1,224,324,000	6,607,820,000	-	7,409,304,000	

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
資金運用部借入金	125,000,000	-	125,000,000	-	1.600	平成18年3月26日	
財政融資資金借入金	4,542,846,000	-	1,285,715,000	3,257,131,000	0.306	平成19年3月18日～ 平成21年6月25日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.784	平成21年9月24日～ 平成23年3月26日	
小 計	9,267,846,000	-	1,410,715,000	7,857,131,000	1.171	平成18年3月26日～ 平成23年3月26日	
民間借入金							
静岡県信用農業協同組合連合会	446,440,000	-	89,280,000	357,160,000	1.725	平成22年3月24日	
小 計	446,440,000	-	89,280,000	357,160,000	1.725	平成22年3月24日	
合 計	9,714,286,000	-	1,499,995,000	8,214,291,000	1.195	平成18年3月26日～ 平成23年3月26日	

6. 債券の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
簡保引受債 第62回	273,000,000	-	273,000,000	-	2.00	平成17年4月18日	
第64回	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
小 計	2,803,000,000	-	273,000,000	2,530,000,000	2.00～2.10	平成17年4月18日～ 平成21年3月26日	
縁故債 第11回	2,010,000,000	-	-	2,010,000,000	2.00	平成20年3月28日	
第14回	41,300,000	-	-	41,300,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	206,500,000	-	-	206,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
小 計	2,381,700,000	-	-	2,381,700,000	1.50～2.20	平成20年3月28日～ 平成23年3月28日	
財投機関債 第2回	600,000,000	-	-	600,000,000	0.82	平成19年6月20日	
第3回	1,182,600,000	-	-	1,182,600,000	0.57	平成19年12月20日	
第4回	1,100,000,000	-	-	1,100,000,000	0.28	平成20年6月20日	
小 計	2,882,600,000	-	-	2,882,600,000	0.28～0.82	平成19年6月20日～ 平成20年6月20日	
合 計	8,067,300,000	-	273,000,000	7,794,300,000	0.28～2.20	平成17年4月18日～ 平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	61,532,458	43,876,141	61,532,458	-	43,876,141	
計	61,532,458	43,876,141	61,532,458	-	43,876,141	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	9,500,000	1,223,324,000	1,232,824,000	-	-	-	
一般債権	9,500,000	1,223,324,000	1,232,824,000	-	-	-	
事業貸付金	14,530,603,252	6,689,622,000	7,840,981,252	2,087,888,630	229,483,446	1,858,405,184	
一般債権	12,698,500,000	6,605,500,000	6,093,000,000	355,558,000	94,777,600	260,780,400	
貸倒懸念債権	84,800,000	1,320,000	83,480,000	48,500,000	3,563,846	44,936,154	
破産更生債権等	1,747,303,252	82,802,000	1,664,501,252	1,683,830,630	131,142,000	1,552,688,630	
賃貸施設未収入金	36,192,492	16,272,391	52,464,883	-	23,044,090	23,044,090	
一般債権	36,192,492	23,272,650	12,919,842	-	5,202	5,202	
貸倒懸念債権	-	26,384,016	26,384,016	-	11,381,291	11,381,291	
破産更生債権等	-	13,161,025	13,161,025	-	11,657,597	11,657,597	
計	14,576,295,744	5,450,025,609	9,126,270,135	2,087,888,630	206,439,356	1,881,449,274	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に掲載しております。

前期末において一般債権に係る貸倒引当金として記載していた1,683,830,630円は破産更生債権等に係る貸倒引当金の残高であり、破産更生債権等に係る貸倒引当金として記載していた355,558,000円は一般債権に係る貸倒引当金の残高であったため、当期において期首残高を修正しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,169,894,748	467,913,277	52,319,301	1,649,662,170	
退職一時金に係る債務	945,373,447	188,556,381	39,204,458	717,612,608	
厚生年金基金に係る債務	1,224,521,301	279,356,896	13,114,843	932,049,562	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	496,606,114	38,013,819	11,885,756	470,478,051	
退職給付引当金	1,673,288,634	429,899,458	64,205,057	1,179,184,119	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	130,980,000,000	-	-	-	21,470,000,000	-	109,510,000,000	-

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	48,275,000,000	1,348,000,000	-	49,623,000,000	
	計	48,275,000,000	1,348,000,000	-	49,623,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	-	120,922	-	120,922	
	計	-	120,922	-	120,922	
	損益外減価償却累計額	373,244	769,161	49,879	1,092,526	
	差引計	373,244	890,083	49,879	1,213,448	

新事業創出型賃貸事業施設整備のための産業投資特別会計からの出資による増。

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16 - 1 施設費の明細

該当ありません。

16 - 2 補助金等の明細

(単位 : 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
工業再配置等補給金	31,175,000	-	-	-	-	31,175,000	
計	31,175,000	-	-	-	-	31,175,000	

16 - 3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。